

令和5年12月21日

発言者	発言要旨
伊藤(香)委員	<p>今回提案されている補正予算では物流の2024年問題に対応するための支援を行うが、助成対象及び今後のスケジュールについてはどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>助成対象としては、①待ち時間短縮や輸送の効率化等に資する情報システムの導入、②荷物の積載作業等の負担を軽減するフォークリフト等の導入、③トラック輸送に使用する資機材の規格を統一して効率化を図るための共通パレットやコンテナの導入、④2024年問題に対応するための専門家による指導経費の4つを想定している。スケジュールについては、速やかに荷主企業側に周知を行ったうえで年度内に公募を開始したい。事業の終期については事業者の話を聞いて検討したい。</p>
伊藤(香)委員	<p>国の補助金を活用できない中小企業が今回の助成対象者になると考えるが、県内の対象事業者数を把握しているか。また、採択の方法はどのようなになるのか。</p>
産業創造振興課長	<p>本事業の対象者は広く捉えている。参考として、本県トラック協会の令和5年6月時点での総会員数は397社である。上限額が200万円の助成で予算額が2,000万円であるため、数字上は10件の採択となるが、共通パレットやコンテナの導入、専門家による指導経費などは、多額の経費を要するものではないことから、採択件数は増えるものと想定している。先着順で採択することはしないが、採択基準を含めた制度設計について関係者と検討していきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>一般消費者に対しても再配達を減らすなどの呼びかけを行っていく必要があると考えるが、取組状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>荷物の出し側と受け側の全てに関わる問題であり、一般消費者の存在も大きい。現在、トラック協会において一般消費者への呼びかけの手法について検討していると聞いている。</p>
石川(涉)委員	<p>市町村が取り組むプレミアム商品券事業については6月補正予算でも事業を執行しているが、その実績及び市町村の執行方法はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>6月補正予算の予算額は15億8,800万円、人口1人当たり1,500円を市町村に補助した。執行状況であるが、事業終了が8市町、実施中が25市町村、今後の実施が2市町である。執行方法であるが、令和5年4月以降に実施した42件の事業のうち、電子決済によるポイント付与が6件、電子マネーによる商品券販売が1件、紙の商品券販売が16件、紙と電子の併用が4件、紙の商品券の一律配付が13件、紙か電子かの希望を取ったうえでの一律配付が1件、地域通貨方式が1件である。</p>
石川(涉)委員	<p>東根市では金額をチャージしたカードを全世帯に配付していると聞いたが、その詳細はどのようなものか。</p>
商業振興・経営	<p>東根市では、今回の補正予算を活用してQRコードを印字したカードを</p>

発 言 者	発 言 要 旨
支援課長	<p>全世帯に配付する。カードには世帯人数に応じた金額が事前にチャージされており、対象店舗で利用が可能である。長井市が行っている地域通貨方式と類似の方法であるが、世帯人数分の金額をまとめて配付する点で相違がある。</p>
橋本委員	<p>令和6年度予算を前倒しする中小企業パワーアップ補助金について、事業の詳細及び今後のスケジュールについてはどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>中小企業パワーアップ補助金のうちデジタル化支援事業については、2月初めに概要を公表し、3月を受付期間として4月から審査に入り、5月以降での交付決定を予定している。交付までの期間が長いのは、本事業によって他の施策の推進にもつなげていきたいという狙いがあるため、価格転嫁の機運醸成につなげていく「パートナーシップ構築宣言」への登録を必須要件としたい。そのほか、中小企業庁の「みらデジ経営チェック」による診断や専門家による診断結果の提出も必須要件としたい。</p> <p>もう1つの事業継続力強化については、近年、県内で大規模な自然災害が発生していることから、中小企業・小規模事業者が事業を継続できる計画を策定し、その計画に基づいて必要となる設備を導入する場合に支援を行うものである。経済産業省から事業継続力強化計画の認定を受けるか、または、本県版のBCPモデルを参考に計画を策定することを必須要件とする。また、「パートナーシップ構築宣言」への登録や県が主催する事業継続計画のセミナーの受講も要件としたい。以上の考え方から、周知や募集に係る期間を長めに設定している。</p>
観光復活推進課長	<p>観光分野についてはDXの推進と高付加価値化の2つがあるが、DXの推進については、セルフチェックインシステムの導入等を補助対象に想定している。高付加価値化については、トイレの洋式化やバリアフリー化の取組みが多い。令和5年度当初予算や9月補正予算でも事業を執行しているが、事業者からは募集期間が少し短いとの声があったため、今回は十分な期間を設定し執行したいと考えている。</p>
橋本委員	<p>本事業のメニューに、以前までは「DX・GX」という言葉が使用されていたが、今回は「デジタル化」という言葉に変更している理由は何か。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>事業者から「DXという言葉がわかりにくい」との声があり、わかりやすいデジタル化とした。GXについては、昨年と今年の2年間で省エネ関係設備の整備を支援しているため、今回の補正予算では計上していない。</p>
橋本委員	<p>事業継続力強化について、県内企業における現在の計画策定状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>民間調査によれば、県内企業のBCP策定状況は、回答を得た132社のうち20社、15.2%が策定しており、本県は東北で4番目となる。</p>
石川(渉)委員	<p>関連になるが、DXへの支援について、今回の上限額を200万円から100万円に下げた理由は何か。</p>
商業振興・経営	<p>これまではDXへの支援にGXへの支援を合わせて事業を実施してい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
支援課長	た。省エネ設備の導入等によるGXへの支援については、補助単価を上げないと事業者から手が上がらないとの声があったため、上限額を200万円に設定した。今回の補正予算ではGX分が計上されていないこと、また、DXでは200万円規模の申請がほとんどなかったことから、上限額を100万円と設定した。
高橋委員	特別高圧で受電している中小企業等の電気料金高騰への支援については、これまでも令和5年1月から8月までの使用分については3.5円/kWh、9月使用分については1.8円/kWhを支援してきたが、今回の提案は9月使用分の1.8円/kWhを継続するとの理解でよいか。
産業技術イノベーション課長	9月使用分の1.8円/kWhという支援を令和5年10月から6年4月までの使用分について継続するものである。翌月5月の使用分については、政府が高圧契約の値引き支援を行っており、その単価は1.8円/kWhの半分の0.9円/kWhとの見込みが現時点で示されている。国の方針に準じて単価を最終決定していく。
高橋委員	これまでの支援実績はどうか。
産業技術イノベーション課長	令和5年1月から9月までの補助について、交付決定は24件、1億3,377万6,000円となっている。
高橋委員	補助金を分割でも受けられる理由は何か。
産業技術イノベーション課長	早めに支援を受けたいという企業の声を反映するため、分割でも交付している。
高橋委員	前回までは全体の申請見込額を把握するために交付対象者に事前登録を依頼しているが、事前登録をしていない企業が申請したい場合の対応はどうなるのか。
産業技術イノベーション課長	今回は、県としても全体の申請額の見込みが立たなかったため、事前登録のなかった企業においては、予算額の範囲内で減額となる可能性があることを伝えた。なお、前回の交付決定額は予算額を下回っており、減額とはならなかった。今回も事前登録を依頼するかどうかは決定していないが、前回の実績を踏まえて精査したうえで予算額を設定しており、減額となることはないと思込んでいる。
柴田副委員長	市町村が取り組むプレミアム商品券への支援については、人口1人当たり1,000円のほか、経費100万円が取り組む市町村に一律に支援されるという理解でよいか。
商業振興・経営支援課長	そのとおりである。
柴田副委員長	物流事業者、荷主企業によるシステム導入等への支援については、対象

発 言 者	発 言 要 旨
産業創造振興課長	<p>者として大企業は除かれるが、ここでいう大企業とはどのようなものか。</p> <p>中小企業基本法で定める大企業を除くという考え方と同様であり、製造業であれば資本金3億円以上、常時使用の従業員数300人以上となる。</p>
柴田副委員長	<p>物流事業者や荷主企業の数を見ると2,000万円という予算枠を超えることも考えられる。予算枠を超えた場合の対応についてはどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>応募状況を見ながら判断していくことにはなるが、中小企業であっても投資規模の大きい申請については国の補助金に誘導していくことも考えている。</p>
柴田副委員長	<p>中小企業パワーアップ補助金は令和6年度当初予算の前倒しとなるが、当初予算額は減額となる見込みか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>前倒しのため、予算要求した時点の額よりも減額となる。</p>